

資料編 4-3. 行政側(所轄庁)との協働のあり方に関する実態調査

平成 13 年 11 月
(株)第一総合研究所

<ご記入にあたって>

- この調査は、中間支援組織の現在の組織や活動及び協力の実態について把握し、今後のNPO推進施策に資することを目的として実施するものです。
- ご回答は、各設問にそって番号を選ぶか、数値または文章でご記入ください。
- 番号を選ぶ場合は、それぞれの設問で選ぶ数を示しておりますので、それに従ってご記入ください。
- この調査の内容については、統計的な処理をいたしますので、個別の結果が公表されることはありません。
- 設問中、お答えにくい場合がございますが、無理のない範囲でご回答いただければと存じます。
- ご多用中に恐縮ですが、ご記入いただきました調査票は同封の返信用封筒に入れ、12月10日(月)までにご投函くださいますようお願い申し上げます。

設問等にご不明な点がございましたら、下記担当者までお問い合わせください。

(株)第一総合研究所 担当：山田、吉川

〒104-0061 東京都中央区銀座 8-12-11

Tel : 03-3545-0561

アンケートにご回答いただく前に、下記の項目についてご記入ください。

貴団体の名称	
事務所	〒
所在地	Tel : () -
連絡先	Fax : () -
	E-Mail : @
ご記入者氏名	(役職)

このアンケート調査で使用している用語については、次のように定義しています。

設問にお答えいただく際のご参考にしてください。

協働

協働とは、2つ以上の異なる組織やセクターが、対等の立場で共通の目的を実現するために協力して活動する関係のあり方を指します。とくに、ここでは「NPOと行政が共通する目的の実現に向けて基本的に対等の立場で協力して活動する際の関係のあり方」を意識しています。「契約に基づく業務委託」は協働に含みません。

(行政はNPOとの協力により、行政目的のよりの確で効率的な達成という社会の要請に応えられ、NPOは行政との協力により、社会のニーズを充足する自らの目的 = ミッション(使命)のより確実で効率的な達成が可能となる。両者が個別にサービスを提供するよりも、協力してサービスを提供する方が効率的で、社会にとって有益であるという点に、NPOと行政の協力の意義は求められる。すなわち、NPOと行政が協力していくことにより、社会システムが全体としてより効率的なものとなり、広い意味で資源の有効活用につながることを期待される。)

中間支援組織

ここでいう「中間支援組織」とは、「多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織」のことを指します。

NPO

とくに「NPO法人」という表記のない限り、ここでいう「NPO」とは、「法人格を持つ団体および法人格を持たない任意の市民活動団体」のことを指します。

NPO法人

ここでいう「NPO法人」とは、「特定非営利活動法人」のことを指します。

1. 中間支援組織の実態

問1 貴自治体の中間支援組織についてお聞きします。

(1) 当自治体では中間支援組織は複数存在する

N=48 無回答 5 (10.4%)

1. はい 29 (60.4%) 2. いいえ 14 (29.2%)

(2) 当自治体の中間支援組織はNPO法人に対し存在感がある

N=48 無回答 12 (25.0%)

1. はい 29 (60.4%) 2. いいえ 7 (14.6%)

(3) 当自治体の中間支援組織はNPOのニーズをよく把握したサービスを提供している

N=48 無回答 12 (25.0%)

1. はい 25 (52.1%) 2. いいえ 11 (22.9%)

(4) 当自治体のNPOは中間支援組織をよく利用している

N=48 無回答 13 (27.1%)

1. はい 22 (45.8%) 2. いいえ 13 (27.1%)

問2 貴自治体の中間支援組織が抱える問題について、該当する番号すべてに○をつけてください。

N=48 無回答 13 (27.1%)

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 事務局スタッフ不足 | 28 (58.3%) |
| 2. ボランティアスタッフ不足 | 15 (31.3%) |
| 3. 活動資金不足 | 25 (52.1%) |
| 4. 活動施設不足 | 15 (31.3%) |
| 5. 設備、備品不足 | 15 (31.3%) |
| 6. 各種情報不足 | 13 (27.1%) |
| 7. 広報ツール不足 | 10 (20.8%) |
| 8. マネジメントノウハウ不足 | 19 (39.6%) |
| 9. その他 | 2 (4.2%) |

2. NPOへの支援実態

問3 貴自治体のNPO(非法人を含む)が活動する上で必要としている(足りない)ものはどれだと思いますか。最も必要だと思う番号1つに○をつけてください。

N=48 無回答 7 (14.6%)

1. 役員	—
2. 事務局スタッフ	4 (8.3%)
3. ボランティアスタッフ	2 (4.2%)
4. 活動資金	16 (33.3%)
5. 活動施設	—
6. 設備、備品	—
7. 各種情報	2 (4.2%)
8. 広報ツール	1 (2.1%)
9. マネジメントノウハウ	15 (31.3%)
10. その他	1 (2.1%)

問4 中間支援組織が提供すべき支援事業について、現在必要と思われるもの、今後期待するもの、それぞれ上位3つを選び所定欄に○をつけてください。

N=48

	(1)現在	(2)今後必要
1.NPOの人材問題への支援事業	23(47.9%)	12(25.0%)
2.NPOの資金問題への支援事業	16(33.3%)	14(29.2%)
3.NPOのネットワーキングへの支援事業	21(43.8%)	9(18.8%)
4.NPOの情報、ノウハウ習得への支援事業	31(64.6%)	9(18.8%)
5.行政とNPOの協働機会拡大のための支援事業	5(10.4%)	22(45.8%)
6.企業とNPOの協働機会拡大のための支援事業	1(2.1%)	18(37.5%)
7.政策提言	-	14(29.2%)
8.市民へのNPO活動に関する働きかけ	12(25.0%)	6(12.5%)
9.NPOにおける雇用機会拡大	-	9(18.8%)
10.NPOによる新たなビジネス、産業の創出	-	9(18.8%)
11.NPOの社会的認知度の向上	11(22.9%)	7(14.6%)
12.その他	-	-
無回答	8(16.7%)	5(10.4%)

問5 貴自治体とNPOとの関係についてお聞きします。

(1) 現在、貴自治体ではNPOに対し、(A)どのような支援策を実施していますか。また、(B)今後どのような支援策を実施したいとお考えですか。それぞれ該当する支援策の所定欄に○をつけてください。

N=48

	(A)現在実施している支援策	(B)今後実施したい支援策
1. 各種人材バンク等によるボランティアや職員の斡旋	4(8.3%)	12(25.0%)
2. 補助金等の提供	14(29.2%)	11(22.9%)
3. 公共施設の事務所利用	2(4.2%)	3(6.3%)
4. 会議室、ホール等の貸し出し	19(39.6%)	21(43.8%)
5. 設備、備品等の提供	15(31.3%)	13(27.1%)
6. 各種情報提供	41(85.4%)	22(45.8%)
7. 情報発信ツール提供	14(29.2%)	21(43.8%)
8. 各種講座の企画開催	29(60.4%)	19(39.6%)
9. その他	10(20.8%)	6(12.5%)
無回答	6(12.5%)	7(14.6%)

(2) 貴自治体ではNPOに対し、業務委託を行っていますか。

N=48 無回答 4(8.3%)

1. 業務委託を行っている 44(91.7%) 2. 業務委託を行っていない -

3. 協働の実態

問6 貴自治体では中間支援組織との協働によるNPO支援を実施していますか。

N=48 無回答 5 (10.4%)

1. 実施している 25 (52.1%) 2. 実施していない 18 (37.5%)

問7 問6で「1.実施している」を選択した方のみご回答ください。

(1)それはどのような内容でしょうか。該当する番号すべてに○をつけてください。

N=25

1. 人材の確保支援	5 (20.0%)
2. 人材の教育支援	8 (32.0%)
3. 資金調達支援	6 (24.0%)
4. 資金運用支援	5 (20.0%)
5. 活動施設の確保支援	3 (12.0%)
6. 設備、備品等の確保支援	5 (20.0%)
7. 情報収集支援	13 (52.0%)
8. 情報発信支援	18 (72.0%)
9. 組織マネジメント能力向上支援	15 (60.0%)
10. ネットワーキング	13 (52.0%)
11. 情報提供	13 (52.0%)
12. その他	5 (20.0%)

(2)貴自治体ではNPO支援事業を実施するにあたりどのようにしてNPOのニーズを把握していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

N=25

1. NPOへのアンケート調査の実施	15 (60.0%)
2. NPOへのヒアリング調査の実施	7 (28.0%)
3. 定期的な交流会等の開催	9 (36.0%)
4. 講座内容のニーズ変化	3 (12.0%)
5. 相談や問い合わせ内容の記録	15 (60.0%)
6. 行政からの情報収集	9 (36.0%)
7. 他の中間支援組織からの情報収集	11 (44.0%)
8. 新聞、雑誌、インターネット等のメディアを通じての情報収集	17 (68.0%)
9. NPOとの日頃の付き合いを通じての情報収集	21 (84.0%)
10. とくに何もしていない	-
11. その他	1 (4.0%)

問8 中間支援組織への業務委託についてお聞きします。

(1) 貴自治体では中間支援組織に業務委託を行っていますか。該当する番号1つに○をつけてください。また、業務委託を行っている場合、その委託費は昨年度(2000年度)実績でどのくらいですか。金額をご記入ください。

N=48 無回答 7 (14.6%)

1. 業務委託を行っている 26 (54.2%) 2. 業務委託を行っていない 15 (31.3%)

N=21 平均：2,355.1万円 最小：50.0万円 最大：13,074.0万円

(2)(1)で「1.業務委託を行っている」を選んだ方のみご回答ください。

中間支援組織に業務委託する際、どのような方法で選定していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

N=26 無回答

1. 入札 -
 2. 企画コンペ 12 (46.2%)
 3. 有識者等からの推薦 -
 4. 日頃から交流のある組織を選定 3 (11.5%)
 5. 各種情報をもとに折衝 2 (7.7%)
 6. その他 9 (34.6%)

(3) 現在、貴自治体が中間支援組織に委託している業務について、分野とその具体的内容を3つまでご記入ください。分野は重複していても構いません。

分野	N=26	N=26	N=26
保健、医療福祉の増進	-	1 (3.8%)	1 (3.8%)
社会教育の推進	-	-	-
まちづくりの推進	-	-	-
文化、芸術、スポーツ振興	-	-	-
環境保全	-	-	-
災害救援	1 (3.8%)	1 (3.8%)	-
地域安全	-	-	-
人権擁護、平和推進	-	-	-
国際協力	-	-	-
男女共同参画社会の形成促進	-	-	-
子どもの健全育成	2 (7.7%)	-	-
NPOの支援	23 (88.5%)	13 (50.0%)	2 (7.7%)
無回答	-	11 (42.3%)	23 (88.5%)

問9 中間支援組織への業務委託について、今後の予定をお聞きします。

(1) 貴自治体では中間支援組織に今後、業務委託を行う予定はありますか。

N=48 無回答 10(20.8%)

1. 予定はある 28(58.3%) 2. 予定はない 10(20.8%)

(2) (1)で「1. 予定はある」を選んだ方のみご回答ください。

今後、中間支援組織に業務委託する際、どのような方法で選定しますか。該当する番号1つに○をつけてください。

N=28 無回答

1. 入札	-
2. 企画コンペ	20(71.4%)
3. 有識者等からの推薦	-
4. 日頃から交流のある組織を選定	3(7.1%)
5. 各種情報をもとに折衝	1(3.6%)
6. その他	5(17.9%)

(3) 今後、貴自治体が中間支援組織に委託する予定の業務について、分野とその具体的内容を3つまでご記入ください。分野は重複していても構いません。

分野	N=28	N=28	N=28
保健、医療福祉の増進	-	-	-
社会教育の推進	-	-	-
まちづくりの推進	-	-	1(3.6%)
文化、芸術、スポーツ振興	-	-	-
環境保全	-	-	-
災害救援	-	1(3.6%)	-
地域安全	-	-	-
人権擁護、平和推進	-	-	-
国際協力	-	-	-
男女共同参画社会の形成促進	-	-	-
子どもの健全育成	-	-	-
NPOの支援	23(82.1%)	3(10.7%)	2(7.1%)
無回答	5(17.9%)	24(85.7%)	25(89.3%)

問 10 中間支援組織との今後の協働の必要性についてお聞きします。

(1) 貴自治体で今後、中間支援組織との協働の必要性を感じる分野を1つ選んで○をつけてください。

分野	N=48
保健、医療福祉の増進	-
社会教育の推進	-
まちづくりの推進	-
文化、芸術、スポーツ振興	-
環境保全	-
災害救援	-
地域安全	-
人権擁護、平和推進	-
国際協力	-
男女共同参画社会の形成促進	-
子どもの健全育成	-
NPOの支援	40(83.3%)
無回答	8(16.7%)

(2) 貴自治体では今後、中間支援組織とどのような協働事業を実施していきたいとお考えですか。具体的にご記入ください。

問 11 自治体単独ではなく中間支援組織等と協働でNPO支援施策を展開することの効果について最も該当する番号に1つだけ○をつけてください。

N=48	無回答	5 (10.4%)
1.	NPOのニーズに即した支援策を展開できる	33(68.8%)
2.	中間支援組織を育成することができる	1 (2.1%)
3.	中間支援組織に活躍の機会を提供できる	-
4.	行政の業務効率化につながる	3 (6.3%)
5.	行政の財務効率化につながる	-
6.	行政と市民とのネットワークが広がる	5 (10.4%)
7.	その他	1 (2.1%)

問 12 中間支援組織等と協働でNPO支援施策を展開する場合、行政及び中間支援組織それぞれに求められる姿勢はどのようなことだとお考えになりますか。具体的にご記入ください。

行政に求められる姿勢

中間支援組織に求められる姿勢

問 13 現在、貴自治体で中間支援組織と実施している協働事業についてどのように評価していますか。

N=48 無回答 22 (45.8%)

- 1. 事業内容については概ね満足している 21 (43.8%)
- 2. 事業内容についてはどちらかという不満だ 5 (10.4%)

問 14 問 13 で「2. 不満」と回答した方のみご回答ください。不満である理由と改善すべき点について具体的にご記入ください。

問 15 貴自治体ではNPO推進のために、所轄窓口と他部局とで何か連携して行っていることがありますか。部局と連携の具体的内容についてご記入ください。

部局	具体的連携内容

ご協力ありがとうございました。